

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	41,003,708	38,242,120	実質収支比率	2.9	5.3				
市町村名	日田市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	37,011,189	37,011,189	経常収支比率	93.2	91.2	実質公債費比率	4.6	5.1	
				首都	×	歳入歳出差引	1,204,266	1,230,931	(※1)	(98.0)	(96.0)				
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	576,131	77,081	標準財政規模	21,633,463	21,687,465				
				中部	×	実質収支	628,135	1,153,850	財政力指数	0.40	0.40				
人口	27年国調(人)	66,523	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	-525,715	-103,044	公債費負担比率	17.8	18.9	健全化判断比率			
	22年国調(人)	70,940		山振	○	積立金	15,600	12,775	健全化判断比率						
	増減率(%)	-6.2		低開発	○	積立金取崩し額	1,200,000	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	66,878	第1次	うち日本人(人)	66,440	27年国調	3,301	3,698	指数表選定	○	実質半年度収支	-1,689,157	-83,179	資金不足比率(※4)	
	29.01.01(人)	67,708		10.2	11.0	第2次	うち日本人(人)	67,306	8,227	8,735	基準財政収入額	7,181,253	7,093,221		
	増減率(%)	-1.2	25.4	25.9	第3次		うち日本人(人)	-1.3	20,902	21,241	基準財政需要額	17,751,681	17,860,600		
	面積(km ²)	666.03	64.5	63.1		標準税収入額等	9,108,080	8,965,979	経常経費充当一般財源等	20,409,364	19,988,803				
	人口密度(人/km ²)	100			歳入一般財源等	27,054,408	24,619,263	歳入一般財源等	27,054,408	24,619,263	地方債現在高	38,301,814	39,121,564		
	世帯数(世帯)	25,238			うち公的資金	26,224,785	26,735,073	債務負担行為額(支出予定額)	4,087,341	5,061,371	うち公的資金	26,224,785	26,735,073		
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	38,301,814	39,121,564	うち公的資金	26,224,785	26,735,073	
	市区町村長	1	7,412		一般職員	564	1,871,916	3,319	債務負担行為額(支出予定額)	4,087,341	5,061,371				
	副市区町村長	1	6,745		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,719		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	642,278	642,225				
	議会議長	1	4,470		教育公務員	9	36,153	4,017	財政調整基金	6,144,398	7,328,798				
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,056,309	2,051,962				
	議会議員	20	3,820		合計	573	1,908,069	3,330	減債基金	2,056,309	2,051,962				
						ラスパイレズ指数		100.9		その他特定目的基金	8,890,868	9,019,219			
一般会計等の一覧		事業会計等の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(14)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	日田市市民サービス公社				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(12)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(15)	大分県市町村会館管理組合	(20)	日田玖珠地域産業振興センター				
(3)	給水施設事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(13)	農業集落排水事業特別会計	(16)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(21)	つえエービー				
(4)	診療所事業特別会計							(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(22)	中津江村地球財団				
(5)	情報センター事業特別会計							(18)	日田玖珠広域消防組合	(23)	トライ・ウッド				
										(24)	かみつえグリーン商事				
										(25)	上津江農業公社				
										(26)	日田市公民館運営事業団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,980,030	19.5	7,529,720	36.2	普通税	7,484,342	93.8	82,211
地方譲与税	380,273	0.9	380,273	1.8	法定普通税	7,484,342	93.8	82,211
利子割交付金	10,886	0.0	10,886	0.1	市町村民税	2,938,771	36.8	82,211
配当割交付金	18,317	0.0	18,317	0.1	個人均等割	108,336	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	21,028	0.1	21,028	0.1	所得割	2,224,267	27.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	190,997	2.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	415,171	5.2	82,211
地方消費税交付金	1,238,835	3.0	1,238,835	5.9	固定資産税	3,846,175	48.2	-
ゴルフ場利用税交付金	25,062	0.1	25,062	0.1	うち純固定資産税	3,786,663	47.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,096	2.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	472,300	5.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	27,992	0.1	27,992	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	13,476,458	32.9	11,451,344	55.0	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	11,451,344	27.9	11,451,344	55.0	目的税	495,688	6.2	-
特別交付税	2,025,114	4.9	-	-	法定目的税	495,688	6.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	45,378	0.6	-
(一般財源計)	23,260,378	56.7	20,784,954	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,097	0.0	11,097	0.1	都市計画税	450,310	5.6	-
分担金・負担金	164,479	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	780,682	1.9	20,584	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	275,548	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,216,785	12.7	-	-	合計	7,980,030	100.0	82,211
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,926,457	7.1	-	-				
財産収入	104,789	0.3	5,245	0.0				
寄附金	318,117	0.8	-	-				
繰入金	1,978,135	4.8	-	-				
繰越金	1,230,931	3.0	-	-				
諸収入	834,171	2.0	3,571	0.0				
地方債	3,902,139	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,074,039	2.6	-	-				
歳入合計	41,003,708	100.0	20,825,451	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	95.5	98.8	94.6
(%)	年	99.1	96.2	98.9	95.4
		98.8	94.4	98.6	93.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,317,394	実質収支	401,342
下水道	911,224	再差引収支	150,119
簡易水道	304,408	加入世帯数(世帯)	9,730
上水道	45,405	被保険者数(人)	16,401
工業用水道	-	被保険者	98
工業用水道	-	1人当り	保険税(料)収入額
国民健康保険	784,703		国庫支出金
その他	2,271,654		保険給付費
			369

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	251,790	0.6	-	251,770	
総務費	4,913,702	12.3	342,908	3,530,514	
民生費	13,657,772	34.3	632,623	6,544,198	
衛生費	3,136,494	7.9	218,134	2,359,319	
労働費	1,903,958	0.2	1,296	33,899	
農林水産業費	1,642,940	4.1	492,925	1,208,935	
商工費	1,019,214	2.6	61,656	559,056	
土木費	3,262,090	8.2	1,431,832	1,855,026	
消防費	1,070,581	2.7	136,698	907,352	
教育費	4,010,619	10.1	1,255,577	2,541,370	
災害復旧費	1,784,163	4.5	-	1,263,980	
公債費	4,956,119	12.5	-	4,824,068	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	39,799,442	100.0	4,573,649	25,879,487	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,862,904	47.4	12,734,238	12,497,858	57.1
人件費	5,746,921	14.4	5,353,805	5,139,948	23.5
うち職員給	3,851,310	9.7	3,541,940	-	-
扶助費	8,159,864	20.5	2,556,365	2,553,322	11.7
公債費	4,956,119	12.5	4,824,068	4,804,588	21.9
元利償還金	4,955,413	12.5	4,823,362	4,803,882	21.9
内 うち元金	4,721,889	11.9	4,607,785	4,588,305	21.0
訳 うち利子	233,524	0.6	215,577	215,577	1.0
一時借入金利子	706	0.0	706	706	0.0
その他の経費	14,578,726	36.6	10,721,915	7,911,506	36.1
物件費	6,250,877	15.7	4,615,695	3,671,910	16.8
維持補修費	282,622	0.7	259,846	252,371	1.2
補助費等	3,063,997	7.7	2,197,431	1,425,759	6.5
うち一部事務組合負担金	715,400	1.8	709,031	519,062	2.4
繰出金	3,581,364	9.0	3,018,855	2,544,785	11.6
積立金	630,215	1.6	300,443	-	-
投資・出資金・貸付金	769,651	1.9	329,645	16,681	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,357,812	16.0	2,423,334	-	-
うち人件費	78,328	0.2	78,328	-	-
普通建設事業費	4,573,649	11.5	1,159,354	-	-
うち補助	1,252,590	3.1	121,941	-	-
うち単独	3,166,801	8.0	966,402	-	-
災害復旧事業費	1,784,163	4.5	1,263,980	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	39,799,442	100.0	25,879,487	-	-

